

# 東北電力株式会社新仙台火力発電所の 公害防止に関する協定書

昭和 45 年 8 月 21 日

昭和 49 年 3 月 29 日

昭和 59 年 4 月 1 日

平成 7 年 4 月 1 日

平成 27 年 6 月 22 日

宮城県、仙台市、塩竈市、名取市、多賀城市、七ヶ浜町及び利府町（以下「甲」という。）と東北電力株式会社（以下「乙」という。）とは、公害防止条例（昭和 46 年宮城県条例第 12 号）第 1 条の規定に基づき、乙が仙台市宮城野区港五丁目 2 番 1 号に設置している新仙台火力発電所（以下「発電所」という。）について、次のとおり公害防止に関する協定を締結する。

## （目的）

第 1 条 この協定は、発電所の操業に伴う公害の発生を防止し、環境負荷の低減を図るとともに、乙の環境保全活動を促進し、健全で快適な環境を確保することを目的とする。

## （事業者の責務）

第 2 条 乙は、発電所の操業に当たっては、この協定に定める規定を遵守するとともに、最善の公害防止対策の実施に努める。

## （環境関連法令の遵守）

第 3 条 乙は、環境関連法令を遵守する。

## （大気汚染防止対策）

第 4 条 乙は、大気汚染防止のため、発電所における別表第 1 に掲げるばい煙発生施設から排出される排出ガスについて、別表第 2 に掲げる基準を遵守する。

2 乙は、宮城県大気汚染緊急時対策要綱（昭和 51 年 6 月 12 日施行）に基づき宮城県（以下「県」という。）が行う施策に協力する。

3 乙は、第 1 項のばい煙発生施設に、窒素酸化物排出濃度等に関わる自動測定装置を設置し、県が行うテレメート化に協力する。

## （水質汚濁防止対策）

第 5 条 乙は、水質汚濁を防止するための適切な対策を講じるとともに、発電所から排出される処理水及び温排水について、別表第 3 に掲げる基準を遵守する。

## （地下水及び土壌汚染防止対策）

第6条 乙は、地下水及び土壌汚染防止対策のため、適切な措置を講じる。

(騒音・振動防止対策)

第7条 乙は、発電所から発生する騒音・振動を防止するための適切な対策を講じ、騒音についてはその他町道パシフィックライン東端において、また、振動については発電所の東側敷地境界線において、別表第4に掲げる基準を遵守する。

(悪臭防止対策)

第8条 乙は、発電所から発生する悪臭を防止するため、適切な対策を講じる。

(化学物質対策)

第9条 乙は、発電所の操業に伴い使用又は副生する化学物質(以下「化学物質」という。)による環境汚染を未然に防止するため、その性状等を安全データシート等により把握し、適正な管理を行うとともに、有害性が確認されている化学物質については、代替品への切替え等、環境中への排出抑制に努める。

(廃棄物対策)

第10条 乙は、発電所の操業に伴って生じる廃棄物について、発生抑制及び再生利用に努めるとともに、二次公害の発生を防止するため、自らの責任において適切な処理を行う。

(関連事業者に対する責務)

第11条 乙は、乙以外の者が発電所内で作業する場合にあっても、公害防止についてこの協定に定める事項に準じた措置が講じられるように管理しなければならない。

(測定、報告及び公表)

第12条 乙は、別に定める環境負荷項目等の測定を行い、その結果を記録及び保存し、定期的に甲に報告するとともに、一般に公表するよう努める。

(公害発生時等の措置)

第13条 乙は、発電所の操業若しくは施設の故障、破損その他の事故若しくは気象条件等の悪化により公害が発生したとき、又はそのおそれがあると甲若しくは乙が判断したときは、直ちに操業の短縮、停止その他必要な措置を講じ、また、発生原因の排除に努めるとともに、その状況を甲に速やかに報告する。

2 前項の公害が発生した場合、甲及び乙は協力して調査を行い、その原因が乙の責めによると認められるときは、乙は、誠意を持って速やかに問題を解決しなければならない。

(報告及び立入調査)

第14条 甲は、この協定の実施に必要な限度において、乙に対し、報告を求め、並びにその職

員及び甲が必要とする者を同行して発電所内に立入調査することができる。

(施設の設置等の協議)

第15条 乙は、公害防止施設及び公害の発生に関係ある主要施設の新設、増設又は変更（以下「新設等」という。）を行おうとするときは、甲と事前に協議する。

2 前項の規定にかかわらず、前項の新設等のうち、周辺環境への影響が維持又は低減されるものについては、乙の報告をもって前項の事前の協議に代える。

(景観の保全等)

第16条 乙は、構内緑化、環境の美化及び景観の保全を積極的に推進する。

(環境保全施策への協力)

第17条 乙は、この協定に定めるもののほか、甲が行う環境保全のために必要な指導、調査、研究、情報公開等の施策に協力する。

(環境保全活動の推進等)

第18条 乙は、環境情報の公表や発電所の公開等、地域住民に対する環境コミュニケーションを積極的に推進する。また、環境マネジメントシステム等の環境保全活動を推進する。

(違反時の措置)

第19条 乙がこの協定に定める事項に違反した場合、甲は乙に対して必要な指示を行い、乙はこれに従う。

(協定細目)

第20条 この協定に定める事項の実施については、甲乙協議の上、別に協定細目を定める。

(その他)

第21条 この協定に定める事項について疑義が生じたとき、この協定に定める事項を変更しようとするとき、又はこの協定に定めのない事項について定める必要が生じたときは、その都度甲乙協議して定める。

附 則

(効力発生日)

1 この協定は、3-1号が営業運転を開始した日から効力を生ずる。

(旧協定書廃止)

2 この協定が効力を生じたときに甲と乙が、昭和59年3月29日付けで締結した「東北電力株式会社新仙台火力発電所の公害防止に関する協定書」は廃止する。

この協定を証するため、本書8通を作成し、甲乙記名押印の上、各自その1通を所持する。

平成27年6月22日

甲 宮城県知事  
仙台市長  
塩竈市長  
名取市長  
多賀城市長  
七ヶ浜町長  
利府町長

乙 東北電力株式会社  
取締役社長

別表第 1 (第 4 条関係)

ばい煙発生施設

項目 施設名	煙突高 (m)	排出ガス量 (m <sup>3</sup> N/h)	燃料の 燃焼能力	排出温度 (°C)	排出速度 (m/s)	使用 燃料
3-1 号がスタービン	100	2,290,000 (湿り)	76,200m <sup>3</sup> N/h	85	32.7	LNG
			81,200 ℓ/h (重油換算)			
3-2 号がスタービン	100	2,290,000 (湿り)	76,200m <sup>3</sup> N/h	85	32.7	LNG
			81,200 ℓ/h (重油換算)			
備 考						
数値は、最大連続時におけるものとする。						

別表第 2 (第 4 条関係)

窒素酸化物排出基準

施 設 名	協定値 (cm <sup>3</sup> /m <sup>3</sup> N)	換算酸素濃度 (%)
3-1 号がスタービン	5 以下	16
3-2 号がスタービン	5 以下	16
備 考		
<p>1 窒素酸化物濃度の測定は、大気汚染防止法（昭和 43 年法律第 97 号）に定める方法によるものとする。</p> <p>2 窒素酸化物濃度は、0°C1 気圧の状態に換算した排出ガス 1m<sup>3</sup> 当たりのものとする。</p> <p>3 窒素酸化物濃度については、次の式により酸素濃度による補正を行った値とする。</p> $\text{換算窒素酸化物濃度} = C_s \times \frac{21 - O_n}{21 - O_s}$ <p>C<sub>s</sub> : 窒素酸化物濃度の実測値 (cm<sup>3</sup>/m<sup>3</sup>N)</p> <p>O<sub>n</sub> : 換算酸素濃度 (%)</p> <p>O<sub>s</sub> : 排ガス中の酸素濃度 (%)</p> <p>4 協定値は、1 時間当たりの平均濃度とし、起動、停止時等には適用しない。</p>		

別表第3（第5条関係）

排水水の排出基準

項 目		協 定 値
処理水	水量	最 大 1,100 m <sup>3</sup> /日
	水素イオン濃度（水素指数）	6.0～8.0
	化学的酸素要求量	最 大 15 mg/ℓ
	浮遊物質	最 大 20 mg/ℓ
	ノルマルヘキサン抽出物質含有量	最 大 1.5 mg/ℓ
温排水	取放水温度差	日平均 7℃ 以下
備 考		
測定方法は、水質汚濁防止法（昭和48年法律第138号）に定める方法とする。ただし、水量及び取放水温度差の測定方法については、日本工業規格（JIS）に定める方法とする。		

別表第4（第7条関係）

1 騒音の規制基準

<p>昼 間</p> <p>午前8時から 午後7時まで</p>	<p>朝 午前6時から 午前8時まで</p> <p>夕 午後7時から 午後10時まで</p>	<p>夜 間</p> <p>午後10時から 翌日の午前6時まで</p>
55 dB 以下	50 dB 以下	45 dB 以下
備 考		
測定方法は、騒音規制法（昭和43年法律第98号）に定める方法とする。		

2 振動の規制基準

<p>昼 間</p> <p>午前8時から 午後7時まで</p>	<p>夜 間</p> <p>午後7時から 午前8時まで</p>
65 dB 以下	60 dB 以下
備 考	
測定方法は、振動規制法（昭和51年法律第64号）に定める方法とする。	